

第8回 理事会

日 時：令和2年11月30日(月)14:00~17:30

場 所：学会事務所(Web会議併用)

出席者：長田会長(議長)、伊藤副会長、清水副会長、末永常務理事、秋山、池見、稲垣、太田、大谷、大沼、奥村、北田、佐々木、竹村、西山、長谷川(淳)、林、船山、三好、和田各理事

欠席者：小俣、徳永、富岡、長谷川(信)、

升元各理事

(理事25名中20名出席(過半数)により理事会は成立)

監 事：野村、齋藤各監事

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和2年10月13日開催の第7回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況の確認

- ・事務局長から11月20日時点の会員状況について説明があった。新入会員はなく、退会者が5名である。
- ・正会員1,833名、学生会員36名、名誉会員60名となり、総数は1,929名であることを確認した。
- ・退会者5名のうち40歳台が2名であり理由は不明である。

2) 委員・部会員の承認

- ・将来構想検討特別委員会より3名、ダイバーシティ推進特別委員会より1名の合計4名の新任の委員について承認した。

3) 令和3年度シンポジウムについて

- ・担当理事より、令和3年度シンポジウムの内容については、令和2年度に実施する予定であった内容で実施する旨説明があった。議論の結果、提案の内容で令和3年度シンポジウムの準備を進めることについて承認した。
- ・特別講演の内容と話題提供としての「台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団中間報告」の実施可否については、応用地形学研究会にて判断頂くことを確認した。
- ・担当理事より、令和3年度シンポジウム開催方法案と課題について説明があり、議論の結果、現状ではWebでの開催が基本になることが考えられるが、今年度中を目途に事業企画委員会で開催方法を検討し、理事会に諮ることとした。
- ・Web開催となるとしても、会場で開催される可能性があるのであれば、現状で予約可能な会場を確保した方が良いのではないかという意見や、支部としてはWeb上でのシンポジウムの方が参加しやすい

といった意見が出された。

4) 日本応用地質学会新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインについて

- ・常務理事より、標記の説明がなされた。議論の結果、現時点でのガイドラインを発出することについて承認した。
- ・「関係者に新型コロナウイルスの感染者が確認された時」の記述内容は主に学会事務局を利用する者の感染が対象であることから、そのように読み取れるよう修正することとした。
- ・「学会における会議体実施の際の留意事項」として、学会会議室の利用、学会会議室以外の施設利用の他に、現地見学会や巡検など、団体での移動や宿泊を伴うイベントを実施する場合の留意事項を追記するよう検討することとなった。
- ・本ガイドラインはイベントを開催する場合のものであり、イベントの開催自体を判断する際の手順について議論を行った。その結果、委員会・研究部会等が主催のイベントについてはそれぞれの長が判断することとし、判断に困難が生じた場合には執行部で判断することとなった。
- ・修正されたガイドラインは、ホームページ・ニューズリストで周知することが確認された。

5) 日本原子力学会への投稿原稿提出について

- ・常務理事より標記の説明がなされ、原稿の提出について承認した。
- ・原稿の内容については、12月10日が提出期限であることから、理事・監事各位に確認頂くこととなった。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から令和2年度10月期の本部収支が説明された。
- ・現在のところ、特に問題は見当たらない。

2) 防災学術連携体シンポジウムへの資料の提出について

- ・常務理事より、説明があり、若干の修正を加え、資料を提出することが確認された。
- ・追加資料として提出予定の、2014年4月30日に公開した「震災後の国民のための日本応用地質学会の3つの方針と提言」の10ページ集約版に関連して、ダイバーシティに関する文言がほとんど無いため今後追記を検討した方が良いという意見が出された。

3) 日本応用地質学会表彰プレスリリースの結果について

- ・担当理事より報告があり、現在まで778件のアクセスがあり、28サイトに転載されたことが報告された。また、NHKラジオの「カフェトーク」(11月20日)

において「小説から学ぶ危機管理」と題されたインタビューで、受賞者の高嶋氏の紹介に日本応用地質学会表彰を受賞した旨の紹介があったことが報告された。

- ・今後、プレスリリース配信サイトのPR TIMESへの投稿要領をまとめていくことが確認された。
- ・清水副会長より、第2回応用地質学会表彰に向けて、受賞候補者の人選を進めて欲しいとの依頼があった。

4)「防災における日本学術会議と防災学術連携体の活動」について

- ・常務理事より標記の報告があった。

5)日本工学会理事推薦への対応について

- ・常務理事より報告があり、日本工学会からの理事推薦依頼に対応しないことが確認された。
- ・今後の学会の方向性にもよるが、工学と連携していくことを想定した場合には、引き続き日本工学会の活動を注視していった方が良いとの意見があった。

6)学会内における教育・普及・社会貢献活動の基本方針について

- ・清水副会長より報告があり、今後も学会の取組みの見える化に向け、議論していくことが確認された。

4. 本部からの報告事項

1)他学協会からの依頼

- ・日本地球惑星科学連合2021年大会の学協会セッションのうち、「湿潤変動帯の地質災害とその前兆」に後援・共催したことが報告された。

2)転載許可について

- ・常務理事より、「土木技術資料」への日本応用地質学会平成27年度シンポジウム予稿集の図の転載、および「原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術 <技術資料>」への雑誌「応用地質」の図の転載を許可した旨、報告があった。

3)「先端技術ワークショップ」への土木学会からの後援について

- ・常務理事より、研究企画委員会主催の「先端技術ワークショップ」に土木学会 土木情報学委員会 IoT/AI活用モデル研究小委員会の後援を申請することを承認した旨、報告があった。

4)令和2年度前半執務状況報告

- ・長田会長、伊藤副会長、清水副会長、末永常務理事より、令和2年度前半(令和2年6月～令和2年10月)の執務状況が報告された。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1)総務委員会

- ・常務理事より、11月25日開催の拡大総務委員会の報

告がなされた。

2)事業企画委員会

- ・担当理事より、12月号掲載予定の「令和2年度オンライン研究発表会報告」の原稿について説明がなされた。
- ・原稿に掲載されているポスターの図面については、著者に著作権許諾を取った上で掲載することとした。

3)研究企画委員会

- ・常務理事より、現在委員会で議論されているテーマについて紹介があった。

4)選挙管理委員会

- ・常務理事より代議員選挙の結果について、紹介があった。
- ・現状では、代議員の定数が定款に記載された条件を満たしていないことから、今後定款の改定を含めて検討していくとのことであった。

5)中部支部

- ・担当理事より、令和2年度の事業の実績について説明があった。12月4日に開催予定の応用地質学講座は、定員の10名の参加で開催される予定とのことであった。

6)災害地質研究部会

- ・担当理事より、災害調査団報告について説明があった。2019年台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団報告会については1月23日に報告会が予定されていること、令和2年7月九州豪雨災害調査団については報告書の執筆が開始されていることが報告された。

7)将来構想検討特別委員会

- ・常務理事より、11月5日開催の特別委員会の報告がなされた。

8)ダイバーシティ推進特別委員会

- ・担当理事より、11月16日開催の特別委員会の報告がなされた。
- ・来年度研究発表会の場で開催されるアース・サロンに先立ち、Web座談会を開催する予定とのことであった。

6. その他

- ・担当理事より、「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」の原稿締切が来年1月15日とのことで、積極的に投稿頂きたいとの案内があった。